

研究ノート

パールハーバー

華南の真珠湾：福建省三都澳をめぐる日米の過去

——第1次大戦参戦時における三都澳占領作戦の中止に関連して——

日台 磯一

- I. はじめに
- II. 華南の真珠湾：福建省三都澳
 - (1) 華南の真珠湾：三都澳（三沙湾）
 - (2) 海図で辿る三都澳
- III. 第1次大戦参戦時における日本陸軍の動静
 - (1) 陸軍参謀本部における臨戦準備
 - (2) 台湾総督に対する命令
 - (3) 台湾銀行情報を伝える在福州領事の外務大臣宛電報
 - (4) 占領作戦準備の中止と外交的顧慮
- IV. 三都澳（三沙湾）をめぐる日米の過去
 - (1) 福建不割譲に関する日清交換公文
 - (2) 米国による三沙湾（三都澳）租借交渉
 - (3) 三都澳のその後
- V. おわりに：外交文書公開に際する米国国務省の苦慮
 - (付) 三都澳（三沙湾）の未来

キーワード：中国・海軍基地・日米関係・ジョン＝ヘイ・第1次大戦・三都澳（三沙湾）

I. はじめに

第1次世界大戦への日本の参戦すなわち日独戦争の開始に際し、日本の陸軍参謀本部は次のいずれも中国の三地点を派兵計画の対象とした。

- (一) 山東省青島
- (二) 同 威海衛
- (三) 福建省三都澳

上記のうち、(一)の攻略はドイツ帝国の極東における強力な軍事基地であり、シナ海をはじめ印度洋・太平洋にわたる通商破壊戦の重要な根拠地であったから、日英同盟のよしみに基づく参戦という大義名分になうものであった。

(二)は、日清戦争敗戦によって清国の弱体化があらわとなり、列強によって清国沿岸部の要地が蚕食された折、イギリスによって租借され、その海軍基地とされたものであるが、この地は青島の在る山東半島の裏側の沿岸部の先端に所在し、ドイツ海軍から攻撃を受けないとも限らなかった。したがって、邦人ならびに同盟国イギリスの居留民の保護に任ずるという点で、この戦争との関連は存した。

しかし、(三)の三都澳は、所在も山東半島とはかけ離れた華南の福建省で、ドイツの軍事施設など、全く存しない地であった。しかし台湾対岸の天然の良港・三都澳の占領計画は、澎湖島馬公要港と相まち、台湾海峡の確保を期そうとしたものであった。

(三)への作戦は、後述するように派遣部隊の衛戍地からの出動をみたものの、中止となった。実施された場合は戦史にも記載され、公刊される概説書でも言及されようが、中止の場合、それは望み得ない。幸いこの件に関しては、明治百年叢書中の『外務省の百年』中に言及がある（上巻608頁）。ただし概説であるから典拠史料

は記されておらず、ただ米軍に接收された海軍関係文書によったものと聞き及んでいる。

しかし、前述のように本件は第1次大戦参戦の隠れた動機を示唆するものだけに、別途史料に基づく、再確認作業の必要を認めた。

そこで、陸軍省軍務局軍事課の「大正3年戦役業務詳報」と陸軍参謀本部編の未定稿「参謀本部 歴史」に併せ、松本善雄政務次官⁽¹⁾が在職中筆写した福州日本領事から外務大臣に宛てた2通の電報による再構築を試みた。その結果、此の作戦は派遣部隊の衛戍地からの出動後に中止となったこと、またその日付は、『外務省の百年』に記載されている9月18日より早く、9月14日であったことが明らかになった。

この中止は外交上の顧慮から外務省の勧告によるとされているが、これは具体的にはこの14年前日米間に起きた問題が顧慮されねばならなかったことがIV. を通じて明らかにされよう。

“おわりに”において、「門戸開放」「機会均等」「領土保全」の、米国の対アジア政策の三原則の提唱者としてさくさくたる名声を有するジョン＝ヘイ国務長官が、IV. において述べられているように、日本に対して清国の「領土保全」を申し入れながら、自らは清国に対し海軍基地獲得のため三沙湾（三都澳）租借の秘密交渉を開始させ、しかも日本の反対に会って撤回に至った件に関し、外交文書公開に際して払われた米国外務省の苦慮のほどについて述べておいた。

なお（付）において、三都澳が恐らくは21世紀の後半に中国に与えるであろう可能性について、若干の考察を行なった。

(1) 松本忠雄外務政務次官(1887～1947)は衆議院議員当時、外務参予官(1933年12月)のほか1937年6月から同39年1月まで外務政務次官を勤め、在職中、昭和期の外務省記録の写しを多数作成、没後、遺族から外務省に寄贈、「松本記録」と称されている。

パールハーバー II. 華南の真珠湾：福建省三都澳

(1) 華南の真珠湾：三都澳（三沙湾）

港湾に要求される自然的条件としては、何よりも風浪からの安全、充分な水深、広い停泊面積が挙げられよう。しかし軍港となると、港湾防御の容易なことが要求され、湾口および背後地には急峻な地形が求められる。米国ハワイのオアフ島の真珠湾は、軍港として必要な要素をすべて兼ね備え、軍港の代名詞的存在であるとする、三都澳（三沙湾）は正に華南の真珠湾と称せられよう。

三都澳の名称は三沙湾の別称としても使われるが、三沙湾は福建省北東部、福州の北隣にあって四つの支湾を抱き、湾の中心には丁度真珠湾のフォード島を思わせる三都島を有する。そして同島の南岸にある港が一般には三都澳と呼ばれている。

波は穏やかで而も水深が深いので古くから天然の軍港としても重視されてきたが、同港は清代の1898年に開港され、茶を主とした輸出が多く、福州・厦門と共に福建省の三大商港とされていた。人工衛星写真が示すようにリアス式海岸で海岸線の出入多く、中国第1の水深をもつ港として著名で、三都澳があるので三沙湾自体が三都澳湾と称されることもある。

英文表記⁽²⁾では Samsa Bay または北京官話の発音により Sansha Bay ともいわれるが、米国海軍は Samsah と後尾に h を付すのが特徴であった。

現代中国の一般的な地図帳における地名表記

(2) The Columbia Lippincott Gazetteer of the World, 1952, p.1659. なお米国の Army Map Services の L500 シリーズ CHINA NG 50-8 “FU-CHOU” では、三沙澳 SAN-SHA AO とされている。

については、その実例を参考図に掲載しておいたので参照されたい。

(2) 海図で辿る三都澳

戦前の旧日本海軍水路部作成の海図によって三都澳関係の記載状況を辿ると次の通りである。

第269号（明治27年6月刊行）「支那東岸 東沖 至 温州湾」では、東沖半島と寧徳半島が迫っている湾口の外側、東沖半島南西端の三都角沖に「三都澳口 SAN TU INLET（三沙湾）」との記載があり、湾内には三都（SAN TU）の東方にかけ「官井洋」の表示がある以外、支湾についての名称は表示されていない。なお湾口付近について「此辺一体ハ総テ形状奇怪而カモ雄峻ナル山岳 海面ヨリ直ニ聳立ス」と記載されている。

米国は清国の領土保全を各国に申入れて僅か半年もたたぬ折、三沙湾に海軍基地を獲得するための租借交渉を秘密裏に清国と行なったが、明治32年（1899）刊行の第277号海図は、ほぼこの時期に該当する海図である。そこでは三都島の南岸沿いの海面には「三都洋」と記され、三都島北東端から北へ深く喰い込んでいる内湾に対しては、東には「塩田港」、西には「白馬門」と記され、三都島の東北角一帯の海面には「白馬港」の名称が新たに記載されている。

海図第407号（明治39年7月刊行）「支那東岸 東引島至温州湾30万分・1」になると、内湾で、東沖半島と柘洋堡に沿って東北へ深く切れ込んでいる広い支湾に対して、「三都内澳（San Tu Basin）」との表示がなされている。

第269号に比べて、湾内の各島および沿岸の地形がより正確に詳しく表示されているほか、測深箇所が増し、かつ水深の数値が改められ、とくに水深の深い箇所が多数記されるようになっている。

本図で注目されるのは、湾全体を抱え込む形となっている東沖半島の外側、すなわち外湾にも三都澳の名称が使われ、SAN TU INLET（三沙湾）の名称が併記されていることである。

第418号「支那東岸 三都澳付近」（“Approach to SANTU AO”の副題を有す。）は、1911年および13年の英国海図から採られたものであるが、原図は1845年および同99年の英国の測量に基づいている。ただし羅源湾・小安水道・福安河は1907年および11年の清国の測量による、とある。

本図において、内湾のうち、三都島 Santu Tao の南岸と寧徳半島北岸にはさまれた海面一帯は、水深16米から23米の箇所が多く、「三都洋」“Santu Yang”と表示され、その反対側、すなわち三都島の北岸とその対岸の半島（主峯雞冠山は海拔617米）との間の浅海面は、「三都堆」（Santu Banks）と記されている。また、三都島の東北の海面には「白馬港」の表示があり、さらに三都島の東南に当る隣島「青山島」の東方・「官井洋」に連なる内湾の入口一帯には「三嶼錨地」の名称が付されている。

本図に至って、測深箇所が密で正確さを増し、海図として、一応、完成の域に達したと言える。昭和10年にも印刷が行なわれている。本稿においては、三都澳の、地形の概要・水深に併わせ、付近の地名の把握に資するため、第418号海図の縮写図を掲載したが、紙面の関係上、それ以外の海図は掲載を見合わせた。

Ⅲ. 第1次大戦参戦時における 日本陸軍の動静

(1) 陸軍参謀本部における臨戦準備

第1次大戦参戦時における日本陸軍参謀本部の動静については、

陸軍省軍務局軍事課編の

自大正三年八月

至大正四年三月

大正三年戦役業務詳報巻一

第二篇 軍事計画施設ニ関スル事項並雑件
第一項に次の様な記録が存する。

八月七日臨時閣議ノ結果 日英同盟ノ義務ニ
基キ帝国軍ノ一部ヲ動スニ決スルヤ 参謀本
部ニ於テハ直ニ第十八師団ヲ基幹トスル一独
立師団ヲ編成スルニ決シ 編成要領及編成改
正要領ノ起草ニ着手ス

しかし、「参謀本部 歴史」(稿)には、これ
より早く、

“8月3日 対独作战所要兵力ヲ推定シ 作
戦計画立案ニ着手ス”

とあり、ついで8月4日の項には、次の記録が
存する。

“対独作战計画要領ニ付 関係各課主任部員
会同ノ上 各所掌ノ事項ニ付 内協議ヲ行ハ
シム”

欧州大戦は7月28日のオーストリアのセルビ
アに対する宣戦布告により幕が切って落とされ、
上記の8月4日には、英国のドイツに対する宣
戦布告が行なわれている。

英国は、一旦は日本に対し、日英同盟条約を
適用しない旨申し出、同日、日本政府は声明を
発し、中立を内外に示した。しかし7日に、駐
日英国大使グリーンから、ドイツの仮装巡洋艦
の探索および撃滅のための出動要請を受けると、
翌8日にかけて早くも我国は参戦の閣議決定を
行なった。

(2) 台湾総督に対する命令

参戦の閣議決定をうけて軍事課業務詳報の8
月8日の項には次の通り記録されている。

“参謀総長ヨリ 関東都督及台湾総督ニ左記
命令ヲ与ヘタル旨通牒アリ”

として、関東都督に対しては、8月10日までに、
応急準備を以って、旅順または柳樹屯駐笥の歩
兵1大隊を威海衛に派遣し得る準備が命令され
た旨、記載されている。

三都澳に関しては次の命令が発せられた旨軍
事課業務詳報に記録されている。

台湾総督ニ与フル命令

時局ニ鑑ミ 8月10日迄ニ 平時編成ノ
歩兵1大隊 機関銃1小隊ヲ 三都澳付近
ニ 派遣ノ準備ニ在ルヘシ

輸送ニ使用スヘキ船舶ハ 貴官之ヲ定メ
其ノ船名ヲ報告スヘシ

台湾総督に対して命令が発せられたのは、
1919年(大正8年)に文官総督制となって、
軍権が台湾軍司令官に移るまでは、陸海軍大
将ないしは中将が総督に補任され、軍務局長
の補佐の下に、委任の範囲内で、陸海軍の統
率を行なっていたからである。

上記に関連して参謀本部では、8月9日に
“戦用トシテ 左記地図ノ印刷命令”が出さ
れた。

“南支那 十万分ノ一図 福寧 福州 計十
版”

さらに台湾総督府へは、

“百万分ノ一 台北と福州”

が発送されている。

「参謀本部 歴史」(稿)の8月11日の項で
は、臨時派遣隊用として印刷が命令されてい
た南支那 十万分ノ一 福寧および福州の地
図が台湾総督府に発送されている。

(3) 台湾銀行情報を伝える在福州領事の外務大

天野領事

臣宛電報

松本善雄外務政務次官が在職中外務省記録を筆写しておいた中に存する次の電報から、台湾における中央銀行として、銀行券の発行から国庫金の取扱いおよび外国為替業務を行っていた台湾銀行本店から占領予定地管轄の同行福州支店に伝えられた情報が、在福州領事の手で本省に伝達を見ていることがわかる。

MT 52246

◎3752 暗 福州発大正3年8月12日 后9.10
本省着 13日 前4.40
天野領事

加藤外務大臣宛

第14号

台北8月12日発 台湾銀行本店ヨリ 当地支店宛ノ電報左ノ通り

今朝 打狗⁽²⁾ヨリ兵隊千名出発シタリ 三都澳ニ上陸スル由 秘密ニ付セラレタシ

しかし翌々日、天野領事から本省宛次の電報が届いている。

◎3840 暗 福州発大正3年8月15日前9.50
本省着 后2.10

加藤外務大臣宛

第15号

往電第14号（我兵千名 三都澳上陸ノ件）

ニ関シ 出発見合トナリタル旨

8月14日 台湾銀行ヨリ 当地支店ニ電報アリタル

以上の電報によれば、台湾銀行の現地情報では占領作戦は8月14日に中止となっている。

(4) 占領作戦準備の中止と外交的顧慮

「参謀本部 歴史」は上記の出発見合わせを別の面から裏書きしている。

“8月14日 台湾総督及関東都督ニ於テ準備セル応急派遣部隊輸送用船舶ノ解備ヲ命令ス”

上記の解備命令と前項の天野領事の第15号電報からすると、大戦参戦時における三都澳占領作戦計画の中止は、『外務省の百年』に言う8月18日ではなく、8月14日と考えて差し支えないのではなかろうか。

この中止は外交的顧慮から出た外務省の勧告

(2)の1 打狗(タアカウ)という地名は、マカオ部族のタアカオ社に由来し、オランダ人はタンコイアと称していた。蛮夷の地に対しては卑字を宛てる例に洩れず、清国での表記は「打狗」とされていた。

同地は台湾南西岸に発達した潟湖の湾口に位置し、100年前には寒村であった。しかし、1856年のアロー号事件(英仏連軍の役)の結果58年に結ばれた天津条約により、安平(アンピン：台湾の鹿耳門)、淡水、雞籠(のち基隆と改名)と共に開港を余儀なくされた。

日本に領有されてから、1908年に日本による築港工事が行なわれ、同地は一躍華南・東南アジア交易の南玄関となった。

1920年10月1日の台湾における州制・市制・街庄制施行に際し、打狗(タアカウ)には発音の似かよった、

京都の「高雄」の字が宛てられた。これは西域に対する探検家・大谷光瑞師の提言によったものと伝えられている。

1924年12月25日、高雄(打狗)には基隆と共に市制が施された。

(2)の2 台湾の守備には2箇の歩兵連隊が宛てられ、台北には台湾歩兵第1連隊、台南には台湾歩兵第2連隊が置かれていた。しかし、それぞれの第3大隊は、前者の場合台中に、後者の場合は高雄(打狗)に分屯させられていた。第1次大戦参戦時における三都澳占領作戦に宛てられたのは後者で、衛戍地の地名は改名前の高雄即ち未だ打狗であった。

参考資料：民国50年7月・台北市林煥堂発行・内政部審定『台湾五市十六県詳図』中の「高尾市概説」他。

によるものとされているが、この外交的顧慮とは、かつて米国が獲得を企図し、日本に阻まれた三都澳を、大戦のいわばどさくさまぎれに日本が手中に収めることは、米国に日本の対華政策に対する反対気運を、いっそう強めさせることになるのを憂いたからにほかならなかった。

IV. 三都澳（三沙湾）をめぐる日米の過去

(1) 福建不割譲に関する日清交換公文

日本は日清戦争の結果、台湾を領有することになったが、列強は敗戦により弱体化が暴露された清国の沿岸を次々に蚕食して行くため、日本としては台湾の対岸・福建省に列強の支配の及ぶことを危惧せざるを得なかった。しかし、三国干渉によって遼東半島の返還を余儀なくさせられたばかりの日本としては、最悪の場合でも三都澳だけはとの覚悟で福建省の不割譲を清国に約さすべく交渉を重ね、幸いにも1898年4月24日付の“総理衙門ヨリ帝国公使宛来翰”により、“福建省内及沿海一帯ハ”“之ヲ譲与又ハ貸与セサルヘシ”との約を得た。（日本外交文書31の1：文書番号428～438参照）

(2) 米国による三沙湾（三都澳）租借交渉

一方、米西戦争によってフィリピン諸島を獲得したアメリカは、ルソン島にアジアへの進出のための根拠地としてマニラ軍港を建設した。しかしアメリカ海軍は、今度は日本によるマニラ攻撃という悪夢に悩まされることになった。そこで、アメリカ海軍としてはマニラ防護のためにも、またアメリカ本土西岸から太平洋を渡って来航する渡洋艦隊の、日本海軍撃滅のための前進基地としても、華南沿岸における軍港最適地・三沙湾（三都澳）は是非入手したかった。

1898年から1905年にわたり、米国の国務長官

を勤めたジョン・ミルトン・ヘイは、1899年、中国に勢力範囲を有する列国に対し、それぞれの内部における通商上の機会均等を要請する通牒を、英・独・露には9月に、やや遅れて仏・伊・日に対しては11月に発した。

さらに、中国に義和団事変が発生、北京へ各国の出兵を見、ロシアが満州の支配へ乗り出そうとすると、ヘイは前記各国に対し、「中国全土における均等公平の通商」の要請とともに、「中国の領土のおよび行政的保全」を要請する通牒を、1900年7月に、日本をはじめ、前記の各国に送った。

ところが、清国の領土保全を日本に対して7月に申し入れてから半年も経たない12月、米国国務長官ヘイは、秘かに清国駐割の米国公使コンジャーに対し、（台湾の対岸）福建省の三沙湾（Samsah Bay）（「日本外交文書」の記載に従う。「澳」とは水が陸地に奥深く入り込んだ所の意。）の中の一島を石炭集積所の名目で米海軍の基地として租借し、その周囲20哩以内は第三国に割譲しないことを約させる条約を締結すべく清国政府と秘密裏に交渉させた。しかし、日本が前記のように、福建省の不割譲を清国政府に公文で約させているため、米国駐割の日本の高平公使に対し、一応日本の内意の打診があった。米国としては日本にはロシアの危険が迫りつつあるため、この時期は日本が米国の好意を欲している好機と見、かつその前から殊さら日本公使に親愛の情を示して、極東の平和を誠実に希求しているのは日英米三国だけであるからとて、比島・台湾に関しては相互援助の目的で共同で事に当たりたいなど接近に努めていた。内意打診を受けた高平公使は、日米友好関係からみて、むげに断っては米国軍人の感情を害ねることもあるので、また、米国が手に入れたマニラは暑熱の地で、海軍軍人の休養の地を求めて

いるのであるから、この際専管居留地の形式で、同地の一部使用を認めては如何、と長文の意見を外務大臣に具申した。しかし加藤外務大臣は、米国の申し出を認めれば、かねて清国政府に対し、福建省の地は一切他国に分譲しない旨の約定をさせていることが廃棄同然となり、さらに他国からの領土要求に口実を与えることになる。しかも、そもそも米国が唱えている清国の「領土保全」は、他の領土要求の口実となるような一切の利益を領収することを避けてこそ、最も善く「領土保全」を遂行することができる筈であるとして、米国がその企図を放棄するよう申し入れをさせ⁽³⁾、かくして米国の計画は失敗に終わった。その際、ヘイは米国の駐日大使バックに宛てても次のような電報を送っていた。

The Secretary of State to Minister Buck
Department of States
Washington, December 7. 1900

The Navy greatly desires a coaling station at Samsah inlet north of Fuchow. Acertain informally and discreetly whether Japanese government would see any objection to our negotiating for this with China.

HAY⁽⁴⁾

米国の極東における海軍基地政策に詳しいリヴァーモアによれば、米国海軍はその後米務省に三沙湾獲得交渉を行うよう迫り、かつ将官会議においては有事の際における占領をも企図していた⁽⁵⁾。

1914年、第1次大戦勃発し、日本が参戦する

に際し、本稿 I に述べたように、陸軍参謀本部は一旦は三都澳占領作戦の準備にかかったが、外務省の反対によってこれを取り止めた。14年前の三沙湾に関する前記のような日米間のやり取りからすると、この占領は米国の古傷をさかなでするおそれが多分にあったからである。このようにして日本による三都澳獲得もまた成らなかった。

(3) 三都澳のその後

第1次大戦終結後、ワシントン会議が招集され、戦後の極東における新たな国際秩序の樹立が試みられた。日本は主力艦の対米6割受諾の代償として、日米英3国の間に太平洋諸島における防備や軍事施設の現状維持を約することを提案、これが承認され、その結果、米国はフィリピンとグアムの要塞化を禁じられ、対日進攻作戦は不可能となった。その他、4国条約および9国条約により、中国の主権・独立および領土的・行政的保全の尊重等が約されて、三都澳は現状維持すなわち軍事的には手つかずのまま推移した。

日中戦争に際して日本は戦術上必要とする華南の沿岸都市や海港をほしきままに占領したため、造修設備を欠く三都澳は必要としなかった。さらに太平洋戦争においても、海上護衛戦の基地は台湾の高雄で充分であったため、三都澳はいわば手つかずの状態を終戦を迎えた。

第2次大戦の戦後、中国本土には中華人民共和国が成立、内戦に敗れた蒋介石率いる中華民国政府は台湾へ移り、事実上米国の軍事的保護下に入った。中国は建国さらには経済の躍進に

(3) 日本外交文書 第33巻 昭和31年1月31日発行：文書番号 242～249

(4) Department of States: Papers relating to the Foreign Relations of the United States of America, 1915 (1924, Washington Government

Printing Office) p.113～115

(5) Seward W. Livermore: "American Naval-Base Policy in the Far East. 1850～1914 The Pacific Historical Review Vol. XIII, June 1944, no.2, p.120

忙しく、軍事的には中華人民共和国成立およびそれ以後の歴史的経過からしても、陸主海従であり、ミサイル化に一定の進歩充実を見せつつもその海軍は沿岸防衛海軍に留まり、その基地も従来のものの継承改良で足りていた。以上の様な状況の下にあっては、台湾の支配する金門島から僅か5・60軒、台湾本土から300軒と離れていない三都澳の軍事化を計ることは、台湾統合以前においては無意味なことであり、結局、三都澳は軍事的には手つかずのまま今日に至り、同港は福建省における茶を主とした沿岸貿易港に留まっている。

V. おわりに：外交文書公開に際する 米国国務省の苦慮

「門戸開放」「機会均等」「領土保全」という米国の対アジア政策の3原則の提唱者として、米国外交史上、さくさくたる名声を有するジョン＝ヘイ国務長官が、日本に対して清国の領土保全を申し入れながら、半年もたたぬうちに清国に対し海軍基地獲得のための租借交渉を開始させたことは、背信行為のそしりを免れ難く、ヘイにとっての汚点であり、また日本によって自らの提唱による原則との違背をさとされて、撤回のやむなきに至ったことは彼にとり失点でもあった。

このため米国国務省は外交文書公開に際し非常な苦慮を払った。本来なら1900年の文書が掲

載されるべき版の“Foreign Relations”^{*}には掲載を避け、20数年経た1924年に、1915年3月21日付の東京駐割の米国大使から国務長官に宛てられた余り注意をひかぬ無関係な公電、File no. 793. 94/258への脚注として、拡大鏡でも使用せねばしかとは判読できないような細字で、前掲のヘイ長官から駐日大使バック宛の電文を掲載して、外交文書公開の原則への違反を免れた。この手の込んだ操作は効を奏し、長らく米国の外交史家の眼を逃れることができた。三沙湾問題がヘイにとって汚点であり失点であったことを最も良く自覚していたのが米米国務省であったことは、叙上の文書公開の操作が物語っているといつてよからう。

一見、普遍妥当に見える一般的抽象的原則を教条的に説きかつ押し付けながら、時として原則とは矛盾する主張を行ない、臆面もなく自国の国益を追い求めようとする米国の態度には、今日の日米経済交渉にも通ずるものが存しよう。

※ 略称：正式な書名については注(4)を参照

(付) 三都澳（三沙湾）の未来

三沙湾（別称：三都澳）の戦略的価値を最初に見出したのはドイツの海軍戦略家ティルピッツ提督⁽⁶⁾であるといわれている。同湾には“中国第1の水深をもつ港がある”と現在でも称され（ブリタニカ国際大百科事典第3巻197頁右）、特に湾口の水深が深く（最深箇所116米な

国の軍縮提議も拒むなど、或る意味では第1次大戦への導因を作ったとも言える。

1896～97年、支那分遣艦隊司令官在任中、清国にドイツ海軍の根拠地を設けるべく、候補地として三都澳と青島を選び、比較検討の結果、前者は湾口における潮流の流速が速いため、港湾防禦用の敷設機雷の流失を懸念し、後者を選び、その租借および軍港の築造に奔走した。主著に *Aufbau der deutschen Weltmacht* 1924 がある。

(6) ティルピッツ Tirpitz, Alfred von (1849. 3. 19～1930. 3. 6)

三都澳の戦略的価値に気付いたドイツ海軍の戦略家。「ドイツ海軍の父」といわれる。1865年、プロイセンの海軍に入り、敏腕を認められ、たちまち頭角を現わし、92年、海軍軍令部長となるや、演習を重ねて艦隊運用の基準を制定、ドイツ海洋艦隊の建設者ともいわれる。97年海相となり、カイゼルの意を受けて海軍の大拡張を行ない、英国との激烈な建艦競争を起し、英

いし130米、平均50米)、その上停泊面積も広く、かつ湾口および背後地の地形が港湾防禦に適するところから、同湾はかつてティルピッツ提督によって青島と並んで海軍基地としての好適地に挙げられた。しかし、湾口の流速が速いため、機雷の流失に懸念を抱いた提督は⁽⁷⁾、清国沿岸におけるドイツの海軍基地としては青島を選んだ。その後、前述のとおり米国と日本とが共に三都澳を手に入れようとして、いずれも成らなかった。

三都澳は全長1,800軒と称される中国の全海岸線のほぼ中点に位し、東アジアにおいて占める位置は別図の通りである。

日本の隣国である中国は多様な可能性を抱く大国である。しかし、現代化建設を目指す中国としては、21世紀前半においては、技術的にも資金的にも多くの克服さるべき課題を抱えているため、敢て中国脅威論を巻き起す大型空母保有に踏み切るとは限らない。

しかし21世紀の半ばにまでも次のような幾つかの可能性を否定することはできないであろう。

前述の全長1,800軒に及ぶ中国の全海岸線のほぼ中点に位する点と、東アジアに占める相対的位置を考えると、原子力空母とならば次世代の戦略機動部隊の主力艦の一つと目されている Arsenal Ship (500発のミサイルを集中搭載する巨大なミサイル母艦——中国にとって誘導技術が難題であるが、ミサイルは得意の分野。前方展開の複数の誘導艦による遠隔操作による

多角的な発射が行われる)の母港・基地として、三都澳の、戦略的位置と巨艦の停泊を可能にする水深が物を言うことになるかもしれない。

問題にされ易い湾口部における最大潮速6ノットは、瀬戸内海の入口・関門海峡の10ノットを想起すれば余り問題とはならず、9ノットから11ノットの航速のある艦船なら最大潮速時でも操艦に支障は来さない。日・米・独の海軍当局がここを海軍基地候補として掲げるのにちゅうちょしなかったゆえんである。日本海軍の第3艦隊が華南警備を任務としていた第1次大戦前、その旗艦はつとめて三都澳に在泊し、列強および中国に対するミリタリープレゼンスを欠かさぬようつとめていた。

また三都澳の特徴として、広大な干潟の存在がある。これらは容易に埋立てにより、工業団地・航空基地になり得る。しかもこの大きな特徴として、干潟の先端が必ずしも遠浅とは限らず、いきなり14.5米から20米以上の水深となる箇所も少なくなく、したがって水深十数米あるいは二十数米の接岸部を有するバースを得易い点も指摘しておかねばならぬ。これはまた10万トン以上の超大型艦の造修用乾ドック、あるいは原子力潜水艦用の耐原爆掩体を有するブンカーの開削にも途を開くものといえよう。

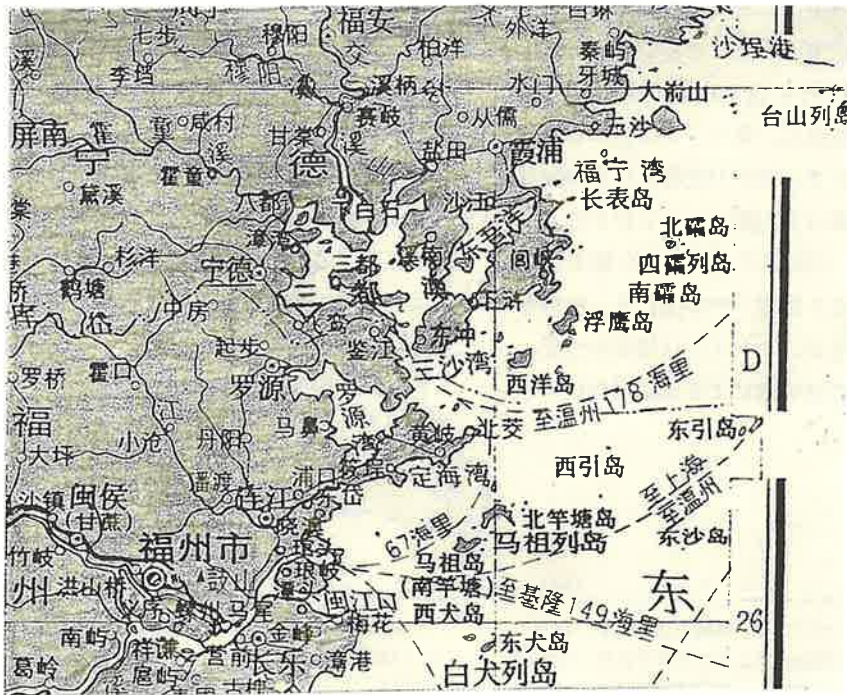
三都澳の理解のために海図、そしてそのリアス式海岸の特徴の把握のため参考図として人工衛星写真を掲載しておいた。

(7) この間の経緯については、戦後の比較的早い時期に Seward W. Livermore によって紹介された、Alfred Vagts の研究 (Deutschland und die Vereinigten

Staaten in der Weltpolitik, N. Y. 1935) による。
(Seward W. Livermore の前掲論文の 2, p.199)



東アジアにおける三都澳

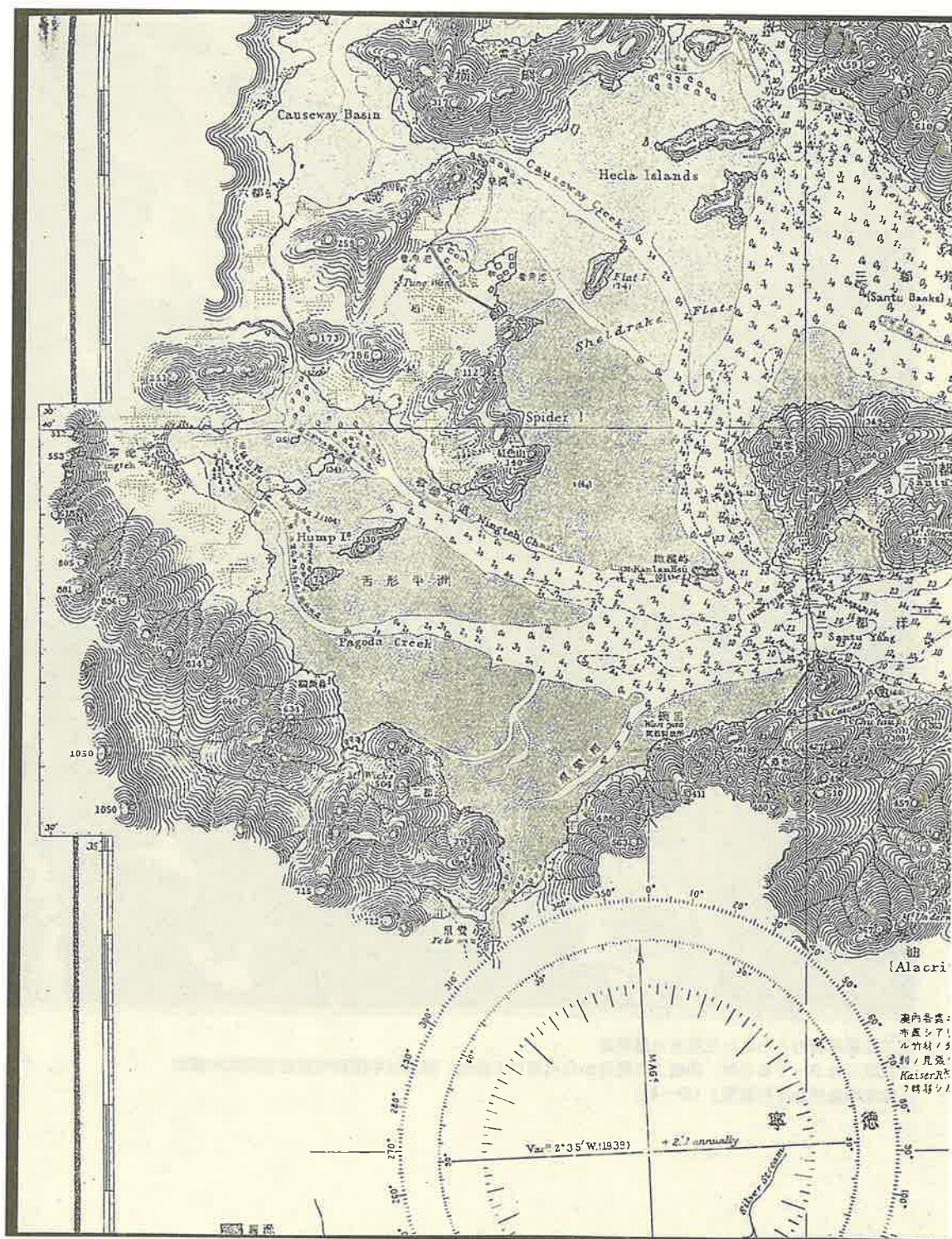


三都澳（三沙湾）とその付近（現代中国の一般的な地図における地名表示の事例）地図出版社編刷出版「中国地図冊」、第15図「福建省」から）

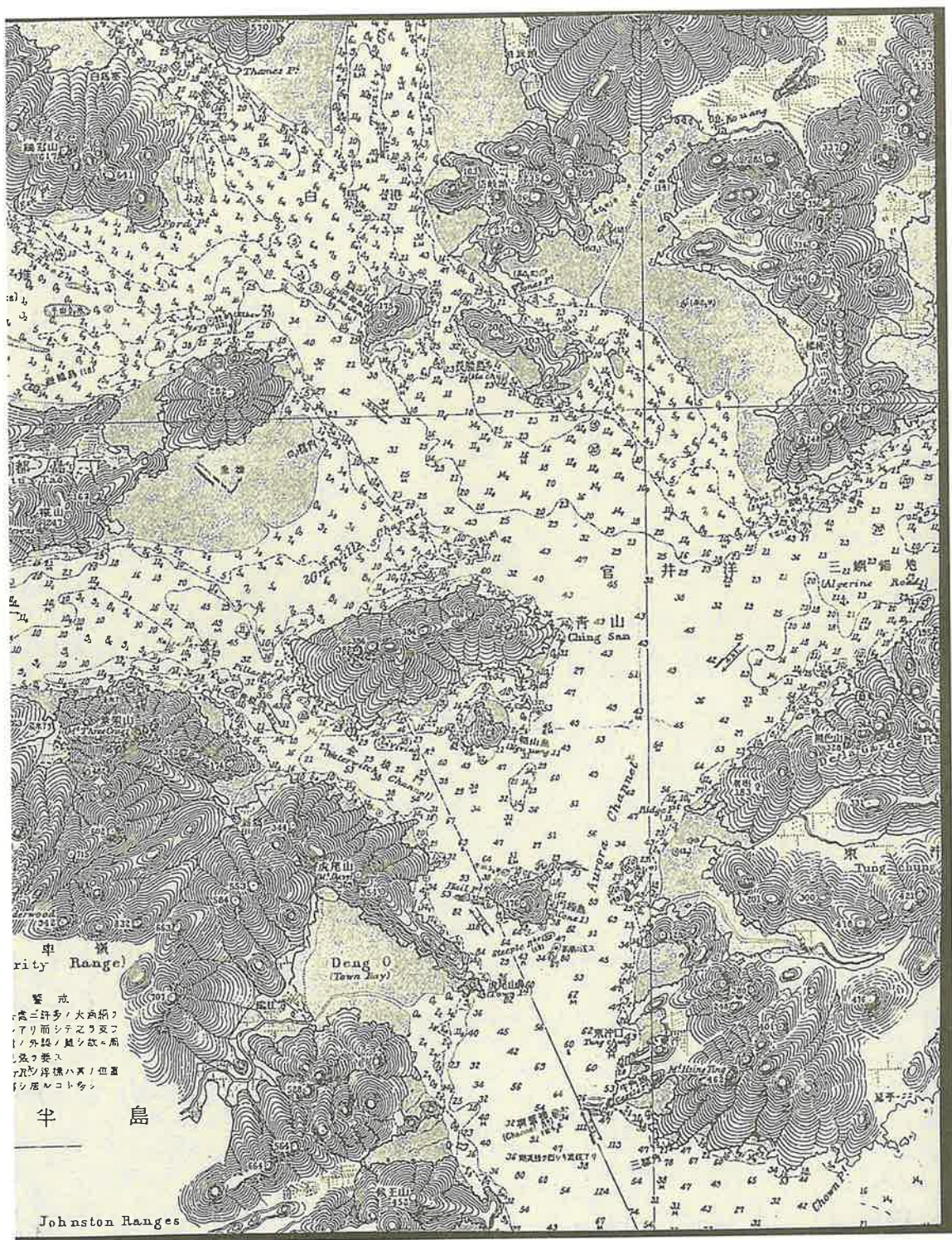


人工衛星写真のとらえた三都澳と馬祖島

(原版はカラーであるが、印刷上の関係から白黒にて転載。原版は中国科学院地理研究所編制「陸地衛星仮色彩影像図」127-42)



海図で見る三都澳



(日本海軍水路部 昭和10年刊行第418号海図)

